

# 平成22年度決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	31
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-2		面積	18.03km <sup>2</sup>		財政指標等				住民基本台帳人口	23.3.31	80,515人	歳入の状況							市町村民税の状況		
	II-8	交付税種地区分		区分	平成22年度	平成21年度	健判	実質赤字比率	-%				-%	増減率	0.6%	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分
收支状況(単位:千円)						健判	実質赤字比率	-	-	国勢調査人口	17国調	75,507人	地方税	14,310,790	52.8	△1.0	177,741	13,290,440	市町村民税	個人	4,229,933	29.6
区分	平成22年度	平成21年度	断	連結実質赤字比率	-%								-%	増減率	0.7%	12国調	74,954人	地方譲与税		185,012	0.7	△2.8
歳入総額A	27,121,673	28,028,911	全	実質公債費比率	15.6%	16.9%	比率	将来負担比率	160.3%	142.9%	人口密度	17国調	4,188人	地方交付金	30,667	0.1	△8.9	381	30,667	固定資産税	7,323,656	51.2
歳出総額B	26,041,311	27,292,307												22国調	82,977人	株式等譲渡所得割交付金	5,596	0.0	△19.3	70	5,596	市町村たばこ税
歳入歳出差引C	1,080,362	736,604	化率	実質収支比率	6.7%	4.5%	財政力指数(3年平均)	1.071	1.101	人口集中地区人口	17国調	70,766人	地方消費税交付金	823,100	3.0	△0.2	10,223	823,100	特別土地保有税	0	0.0	
翌年度へ繰り越すべき財源D	66,411	18,808											12国調	4,157人	地方交付税(うち普通交付税)	139,527	0.5	16.0	1,733	167,882	都市計画税	1,020,350
実質収支E	1,013,951	717,796	起債制限比率	14.8%	16.5%	公債費比率	13.7%	16.5%	17国調	635人	15,585人	22,047人	交通安全対策特別交付金	16,059	0.1	△1.2	199	16,059	合計	14,310,790	100.0	
単年度収支F	296,155	149,419											12国調	70,173人	使用料	371,481	1.4	1.3	4,614	31,026	徴収率	89.7%
積立金G	365,788	476,850	公債費負担比率	15.0%	17.8%	義務的経費比率	51.5%	45.8%	区分	就業人口			手数料	58,170	0.2	△0.2	722	1	一般	28,091,015		
繰上償還金H	41	20								17国調	1.6%	40.2%	56.9%	第1次	635人	第2次	15,585人	第3次	22,047人	国庫支出金	4,442,534	16.4
積立金取崩し額I	787,059	153,399	債務負担行為を含む公債費比率	14.6%	17.2%	一般財源比率	70.1%	66.9%	12国調	740人	17,277人	21,546人	県支出金	1,157,995	4.3	4.1	14,382		大瀬古新田土地区画整理事業	806,740		
実質単年度収支F+G+H-I	△125,075	472,890											12国調	1.8%	42.9%	53.6%	寄附金	3,867	0.0	△7.1	48	
一般職員等(H23.4.1現在)(注2)						標準財政需要額	10,846,161千円	歳出の状況(性質別)							歳出の状況(目的別)							
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	標準財政収入額	10,852,893千円			区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)		
一般職員	448人	43.7歳	341,873円	標準財政規模(注1)	15,114,245千円	人件費(うち職員給)	5,431,975	20.9	△2.2	67,465	4,891,852	4,784,858	30.5	(32.6)	議会費	225,559	0.9	△1.2				
教育公務員	9人	49.4歳	437,622円	一般財源総額	19,004,505千円	扶助費	5,039,455	19.3	41.3	62,590	1,410,794	1,407,390	9.0	(9.6)	総務費	3,247,100	12.5	△30.9				
消防職員	94人	40.8歳	325,126円			債務負担行為額	6,870,480千円	公債費	2,932,029	11.3	△13.4	36,416	2,850,945	2,850,927	18.2	(19.4)	民生費	8,848,722	34.0	27.7		
技能労務職員	22人	48.5歳	344,136円	職員1人あたり人口	141人	物件費	3,669,641	14.1	△2.2	45,577	2,892,017	2,597,287	16.6	(17.7)	衛生費	1,787,226	6.9	8.5				
臨時職員						維持補修費	153,311	0.6	△12.4	1,904	145,786	145,786	0.9	(1.0)	労働費	109,037	0.4	△32.7				
合計	573人	43.5歳	340,717円	繰出金	2,887,429	11.1	△3.0	35,862	2,679,627	1,231,919	7.9	(8.4)	農林水産業費	82,625	0.3	39.4						
特別職等(H23.4.1現在)						一部事務組合への加入状況						公営事業等への繰出し(千円)										
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	東埼玉資源環境組合	投資及び出資金								計	14,493,578	92.5	(98.8)	災害復旧費					
市長	1人	H23.4.1	704,000円	埼玉県市町村総合事務組合	積立金	367,859	1.4	△23.6	4,569	366,184	366,184			公営事業等への繰出し(千円)			公債費	2,932,029	11.2	△13.4		
副市長	1人	H23.4.1	637,500円	彩の国さいたまづくり広域連合	普通建設事業費(うち補助)	3,558,663	13.7	△15.9	44,199	1,034,348	1,034,348			下水道	17,254		諸支出金					
教育長	1人	H23.4.1	630,000円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(うち単独)	(2,074,851)	(8.0)	(△15.5)	(25,770)	(455,363)	(455,363)			宅地造成	357,548		前年度繰上充用金					
議長	1人	H12.4.1	440,000円		(うちその他)	(74,154)	(0.3)	(44.7)	(921)	(10,354)	(10,354)			国民健康保険	911,168		合計	26,041,311	100.0	△4.6		
副議長	1人	H12.4.1	400,000円		災害復旧事業費									国民健康保険	10,835		基金現在高(千円)					
議員	22人	H12.4.1	380,000円		失業対策事業費									老人保健	10,835		一般	406,686	特別	655		
						合計	26,041,311	100.0	△4.6	323,434	17,924,143	17,924,143		介護保険	515,184		減債基金	3,307	介護	288,899		
												一般会計										
												後期高齢者医療										
												合計										
												合計										

注1: 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(986,274千円)を含む。

注2: 職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。

注3: 経常収支比率の( )書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。

注4: 地方債は、地方財政状況調査では借換債(153,500千円)が除かれるため、決算額(2,516,300千円)と一致しない。